

インベスコ 世界厳選株式オープン 【愛称：世界のベスト】

＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型、年1回決算型、奇数月決算型、予想分配金提示型）

＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型、年1回決算型、奇数月決算型、予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式

四半期運用報告レポート

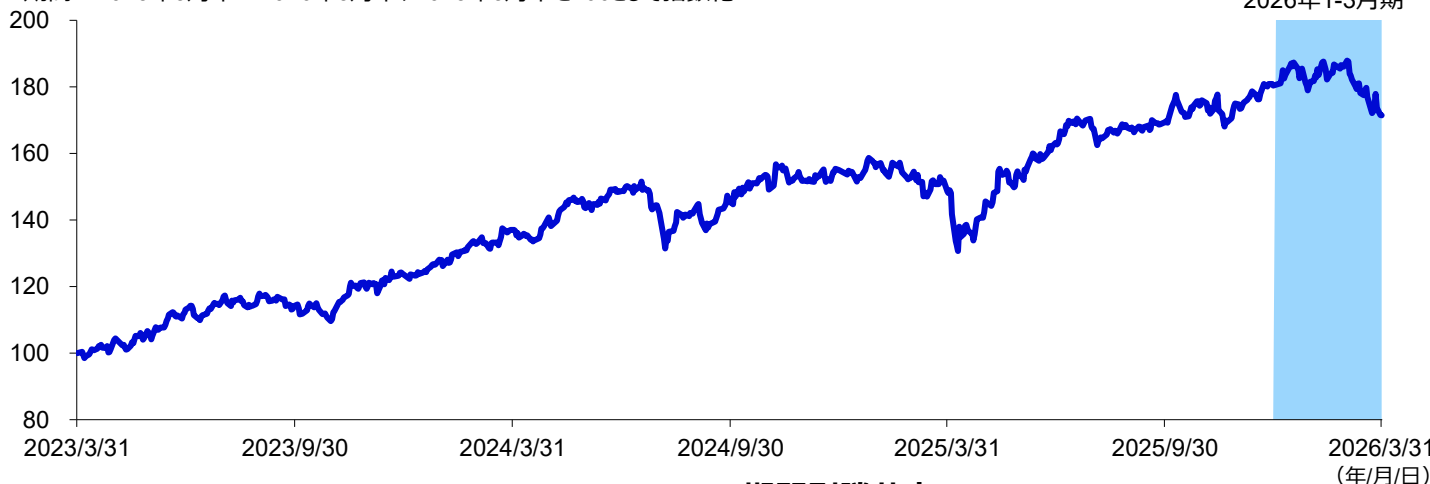
2026年1-3月期の振り返り

- AI関連投資の過熱感や既存産業に対する悪影響が懸念されたこと、イラン紛争の発生による投資家心理の悪化、原油高に伴うインフレ圧力の高まりなどが嫌気され、株式市場は下落しました。そのような中、当ファンドの＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）のパフォーマンスは、4.97%の下落となりました。
- 主に、市場予想を下回る決算を発表したことが嫌気された銘柄や、AIスタートアップによる新技術発表（いわゆるアンソロピック・ショック）による逆風を受けたソフトウェア銘柄などが基準価額の下落要因となりました。
- 引き続き、景気動向に左右されず持続的な成長が期待できる①競争優位性の高い企業、②安定性の高い事業を展開する企業、③継続的な配当や増配、などの質の高い配当を行うことが期待できる企業を選好して投資を行う方針です。

1. 当ファンドのパフォーマンス（2026年1-3月期）

＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）の基準価額（課税前分配金再投資）の推移

期間：2023年3月末～2026年3月末、2023年3月末を100として指数化



■ 2026年1-3月期の世界株式市場は、米国およびイスラエルによるイランへの攻撃を受け、中東情勢の先行きに対する不透明感が高まったことを背景に、変動する展開となりました。

■ 当該期間においては、期初、堅調な経済環境を背景に株式市場は底堅く推移しました。その後、AIスタートアップによる新技術発表により既存産業に対する悪影響が懸念されたほか、イラン紛争発生による投資家心理の悪化、原油高に起因するインフレ圧力の高まりなどを受け、期末にかけて株式市場は下落する展開となりました。

■ そのような市場環境下、当ファンドの＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）の同期間のパフォーマンスは、4.97%の下落となりました。＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）の同期間のパフォーマンスは、6.93%の下落となりました。

出所：インベスコ グラフデータおよび騰落率は、基準価額（課税前分配金再投資）の信託報酬控除後のものを使用しています。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。当資料におけるファンドの略称については、9ページをご覧ください。当ファンドはインベスコが運用を行います。インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社および関連会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。

期間別騰落率 2026年3月31日現在

	2026年 1-3月期	1年	3年
＜為替ヘッジなし＞ （毎月決算型）	-4.97%	15.39%	71.40%
＜為替ヘッジあり＞ （毎月決算型）	-6.93%	3.04%	23.76%
＜為替ヘッジなし＞ （年1回決算型）	-5.01%	15.52%	71.85%
＜為替ヘッジあり＞ （年1回決算型）	-7.04%	3.00%	23.93%
＜為替ヘッジなし＞ （奇数月決算型）	-5.00%	15.29%	—
＜為替ヘッジあり＞ （奇数月決算型）	-6.97%	3.25%	—
＜為替ヘッジなし＞ （予想分配金提示型）	-6.66%	—	—
＜為替ヘッジあり＞ （予想分配金提示型）	-7.00%	—	—

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

2. 当ファンドの運用状況（2026年1-3月期）

主に良好な決算や業績動向が評価された銘柄が基準価額の上昇に貢献した一方、業績見通しの悪化や不透明感が意識された銘柄はマイナスに寄与しました。

- 中東情勢を巡り原油価格が上昇したことが好感された石油開発会社「アケルBP（ノルウェー、エネルギー）」や、市況回復を背景に好調な決算を発表した小口トラック輸送業者「XPO（米国、資本財・サービス）」などの株価が上昇し、基準価額の上昇に貢献しました。
- また、AI需要の高まりを背景に株価が上昇したテクノロジー企業「デル・テクノロジーズ（米国、情報技術）」、半導体製造装置メーカー「ASMLホールディング（オランダ、情報技術）」、アナログ半導体メーカー「テキサス・インスツルメンツ（米国、情報技術）」などが、プラスに寄与しました。
- 一方、主力投資先であるディスカウント小売「アクション」のフランス事業の成長鈍化を受け、決算が市場予想を下回ったことなどが嫌気された投資会社「3iグループ（英国、金融）」や、AI関連への設備投資拡大に対する警戒感が高まったソフトウェア企業「マイクロソフト（米国、情報技術）」などが、基準価額の下押し要因となりました。また、投資先の評価を巡る不透明感が意識された投資会社「プロサス（オランダ、一般消費財・サービス）」もマイナス寄与となりました。



主な投資行動と着目点

↑ 組入を引き上げた銘柄の例

メドラインA（米国、ヘルスケア）

配当利回り：-%

医療用品の製造・卸売を行う米国最大級の企業。手袋や手術キットなど必需品を中心に、スケールメリットを活かした低コストモデルで高い価格競争力を有する。在庫管理の高度化や製品のカスタマイズ性により、顧客ロイヤリティも高い。景気変動局面でも安定成長を維持しており、高齢化やAI普及による効率化を追い風に成長が期待できると判断し、新規に組み入れ。

アムコア（米国、素材）

配当利回り：6.5%

主に食品・飲料、医療、製薬向けを中心に包装資材を提供する世界最大級の企業。大手包装会社であるベリー・グローバル・グループとの統合で、美容など高成長・高利益率分野への展開と素材イノベーションを強化。統合シナジーと成長分野への集中が進む中で、割安と判断し新規に組み入れ。

レックス（英国、資本財・サービス）

配当利回り：2.6%

リスク・科学・法務分野向け情報・分析サービス企業。専門家業務に不可欠な独自データを基盤に、収益の半分以上はサブスクリプションで構成され、強い価格決定力を有する。AIを巡る懸念で同社株価は一時調整したものの、再現困難なデータとツールを有するため、AI活用の拡大は同社の競争優位性を高めると判断し、新規に組み入れ。

↓ 組入を引き下げた銘柄の例

ASMLホールディング（オランダ、情報技術）

同社事業は引き続き魅力的と評価しているものの、株価が大幅に上昇したことから、より魅力的な投資機会に資金を移すため、全売却。

アメテック（米国、資本財・サービス）

株価上昇により十分な利益を獲得。より魅力的な投資機会に資金を移すため、全売却。

伊藤忠商事（日本、資本財・サービス）

株価上昇により十分な利益を獲得。より魅力的な投資機会に資金を移すため、全売却。

ノボ・ノルディスク（デンマーク、ヘルスケア）

引き続き市場規模や同社のポジション等については評価しているものの、過去数回にわたり業績見通しの下方修正が続いたことで、経営陣への信頼が揺らぎ、全売却。

エスティローダー（米国、生活必需品）

株価上昇により十分な利益を獲得。より魅力的な投資機会に資金を移すため、全売却。

出所：インベスコ、FactSet 配当利回りは2026年3月末現在

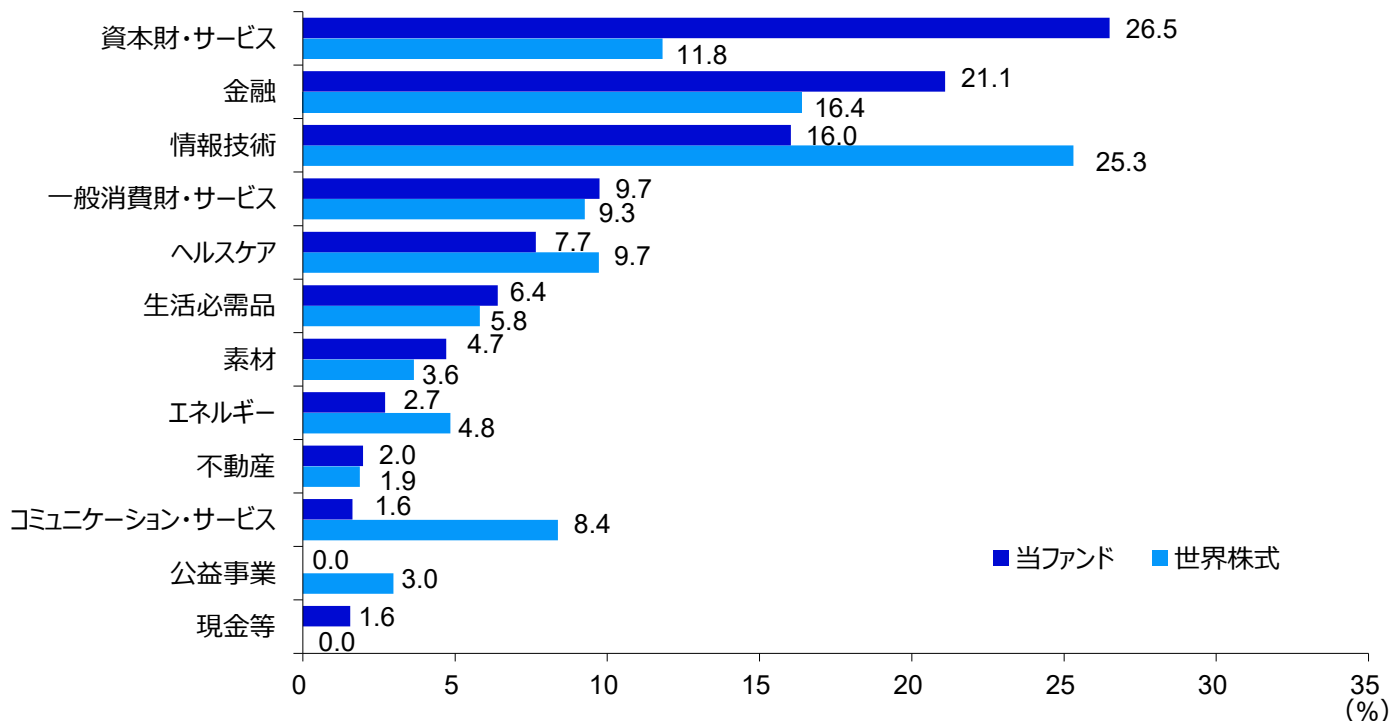
国・地域は、発行体の国籍（所在地）などで区分しています。業種は、ベンチマークで採用している分類に準じています。ベンチマークは、＜為替ヘッジあり＞：MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）、＜為替ヘッジなし＞：MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。上記銘柄への投資を推奨・勧誘するものではなく、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。銘柄例についての記載は、作成時点において確認可能な情報に基づき記載しています。上記は、2026年3月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

3. ポートフォリオの状況①

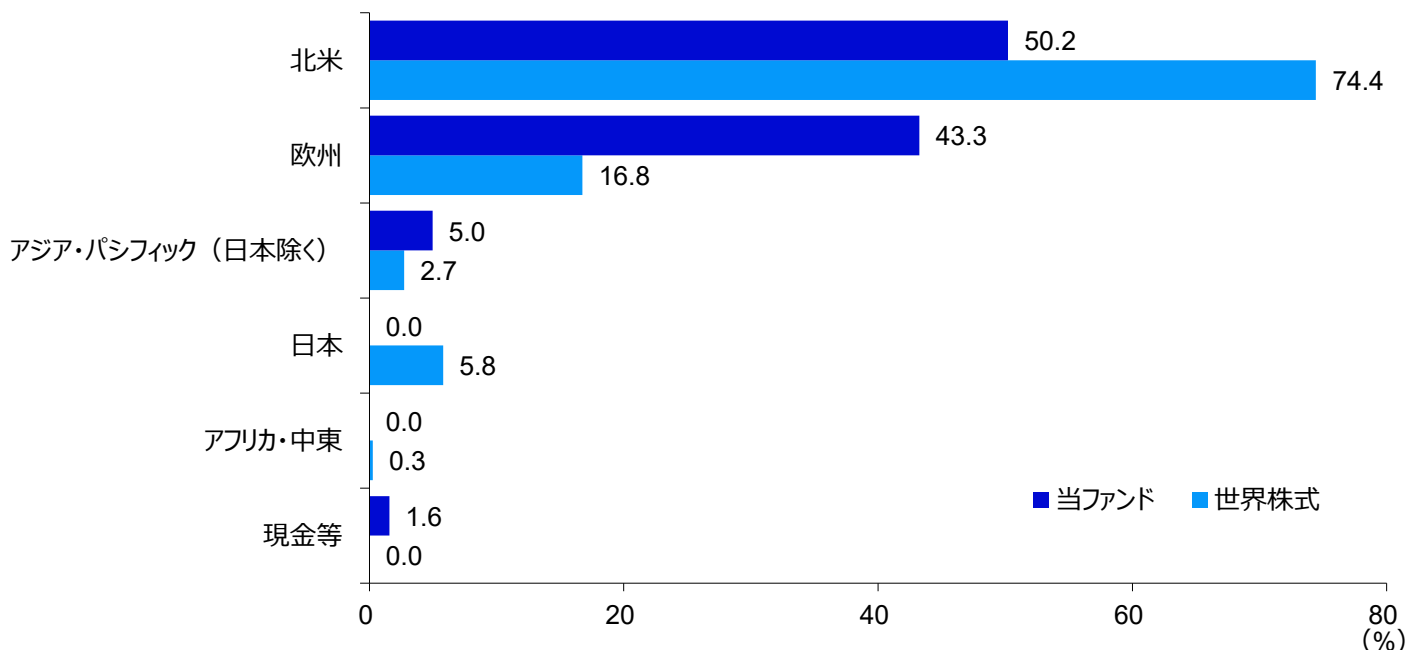
当ファンドと世界株式の業種別構成比率（2026年3月末現在）

世界株式と比較して、資本財・サービスや金融などを高位に組み入れ
一方、情報技術やコミュニケーション・サービスなどは低位の組み入れ



当ファンドと世界株式の国・地域別構成比率（2026年3月末現在）

世界株式と比較して、欧州は高位、北米と日本は低位の組み入れ



出所：インベスコ、FactSet 世界株式：MSCIワールド・インデックス

当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。比率は対純資産比率です。国・地域は発行体の国籍（所在国）などで区別しています。業種は、ベンチマークで採用している分類に準じています。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

3. ポートフォリオの状況②

当ファンドの組入上位10銘柄（2026年3月末現在）

銘柄数：44

銘柄名	国・地域	業種	純資産比
1 3iグループ	英国	金融	5.4%
2 カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ	カナダ	資本財・サービス	5.2%
3 テキサス・インスツルメンツ	米国	情報技術	5.0%
4 友邦保険控股（AIAグループ）	香港	金融	5.0%
5 ロールス・ロイス・ホールディングス	英国	資本財・サービス	3.8%
6 コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ	オランダ	生活必需品	3.8%
7 デル・テクノロジーズ	米国	情報技術	3.6%
8 マイクロソフト	米国	情報技術	3.1%
9 ノボネシス（ノボザイムズ）B	デンマーク	素材	2.7%
10 アケルBP	ノルウェー	エネルギー	2.7%

〔ご参考〕当ファンドの特性値（2026年3月末現在）

	当ファンド	（ご参考）世界株式
予想1株当たり利益成長率 *	11.0%	12.6%
予想株価収益率（PER） **	14.5倍	18.0倍
自己資本利益率（ROE） ***	22.3%	25.2%

出所：インベスコ、FactSet * アナリストによる3-5年年率予想値等の集計値を使用 ** 1年先の予想1株当たり利益に基づく値を使用 *** 一般的に、企業が効率的な経営をしているかを判断する指標のひとつ
 当ファンドの特性値は、マザーファンドの組入有価証券の比率で加重平均した値です。世界株式の特性値は、指数の構成比率で加重平均した値です。
 世界株式：MSCIワールド・インデックス
 当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。比率は対純資産比率です。国・地域は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、ベンチマークで採用している分類に準じています。
 上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

4. 今後の市場見通し・投資方針

今後の市場見通し

今後も変動性の高い市場環境を予想

中東情勢や米国の政策、各国のインフレ・金融政策動向などに引き続き注視が必要

- 株式市場は、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に不透明感が意識され、足元では一時的な調整やボラティリティ（価格変動性）の上昇が見られています。ただし、米国市場を中心に堅調な経済指標や企業業績の発表が続いていることなどから、全面的なリスクオフには至っていません。
- 中東情勢の重要性を十分に認識しつつも、現状では事態が急速に変化しており、現時点で明確な結論を下すことは適切ではないと判断しています。各種分析によれば、地政学イベントが金融市場に与える影響は、多くの場合「数日から数週間」で収束する傾向があり、近年は市場の反応も過度なものになりにくいとの指摘が見られます。こうした点を踏まえ、当ファンドでは短期的な外部ショックに左右されることなく、引き続き中長期的な視点に基づく運用を重視してまいります。
- トランプ米大統領の政策には依然として不透明な要素が多く、引き続き注視が必要であると考えています。今後も米国の景気減速リスク、インフレや金利見通しの不透明感から、市場のボラティリティ（株価の変動性）は高止まりする展開を予想しています。
- 過去10年間で市場構造は大きく変化しました。情報の即時性と広範な共有が進んだことで、市場のボラティリティは高まり、短期志向の投資家が増加しています。こうした環境では、短期的な価格変動に左右されず、企業のファンダメンタルズに基づき長期的な視点で投資判断を行う当ファンドのアプローチが、他の市場参加者が見逃しがちな魅力的な投資機会を捉える上で優位性を発揮できると考えています。

投資方針

個別銘柄選択の重要性がより高まる環境下、引き続き「成長」・「配当」・「割安」の観点から厳選投資

質の高い配当を拠出する銘柄や、競争優位性が高く、不透明な環境下でも安定した成長が期待される銘柄に着目

- マクロ経済動向の不透明感や市場の偏重リスク、地政学リスクなどを背景に、今後もボラティリティの高い展開が続くと想定されます。このような市場環境下においては、強固な財務基盤や高い競争優位性を持つ優良銘柄が短期的に市場の過度な懸念などから割安な水準になることがあります。したがって、ボトムアップ・アプローチで個別銘柄選定を行う当ファンドにとって、魅力的な投資機会を見い出す好機であると考えています。
- 不透明感の高まる市場環境では、特定の業種や市場環境に大きく左右されない分散されたポートフォリオ構築が一層重要になります。当運用チームでは、ポートフォリオ構築におけるリスク管理の強化にも注力しています。
- 足元では、政策への懸念や地政学リスクが高まる中でも揺るがない競争力を持つ銘柄、また不透明な市場環境下でも安定した成長が期待できる銘柄に注目しています。そのような市場環境では、質の高い配当を行う銘柄にも着目しています。さらに、一部のAI関連銘柄が大きく上昇したことで市場の集中リスクが高まっている点も踏まえ、AI以外の成長分野から恩恵を受ける銘柄にも分散して投資しています。
- また、当ファンドは少数精鋭のチームによる迅速かつ柔軟な意思決定を強みとしており、不透明な市場環境においても機動的に対応できる体制を整えています。市場の急変時にも、素早く、柔軟にポジションを構築・調整できる点は、長期的なリターンの獲得において重要な要素と捉えています。
- 引き続き、「成長」、「配当」、「割安」の3つの観点に着目し、世界のベストと考える企業に厳選投資を行います。一貫した投資哲学の下、特定の業種や市場環境の変化に左右されにくい、分散されたポートフォリオを構築してまいります。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

5. 分配実績

1万口当たり分配金（課税前）と基準価額：直近6カ月分

<為替ヘッジあり>（毎月決算型）

決算日	分配金	基準価額
2025年10月23日	40円	14,006円
2025年11月25日	40円	13,387円
2025年12月23日	40円	13,971円
2026年1月23日	40円	14,105円
2026年2月24日	40円	14,348円
2026年3月23日	40円	12,925円
設定来累計	8,110円	

<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

決算日	分配金	基準価額
2025年10月23日	150円	8,907円
2025年11月25日	150円	8,618円
2025年12月23日	150円	8,972円
2026年1月23日	150円	9,064円
2026年2月24日	150円	8,914円
2026年3月23日	150円	8,123円
設定来累計	19,900円	

<為替ヘッジあり>（奇数月決算型）

決算日	分配金	基準価額
2025年11月25日	30円	11,960円
2026年1月23日	30円	12,635円
2026年3月23日	30円	11,615円
設定来累計	390円	

<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）

決算日	分配金	基準価額
2025年11月25日	60円	13,910円
2026年1月23日	60円	15,061円
2026年3月23日	60円	13,915円
設定来累計	780円	

出所：インベスコ

基準価額は分配金落ち後のものです。上記分配金は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。ファンドの運用実績は、8、9ページをご確認ください。また、後述の「収益分配金に関する留意事項」の内容を必ずご確認ください。

毎月決算型の分配方針

- 毎月23日（同日が休業日の場合は翌営業日）の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
- 毎年3月、6月、9月、12月の決算時には、通常月の分配に加え、基準価額の水準等を鑑みて委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。
- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。（分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。）

年1回決算型は、毎年12月23日（同日が休業日の場合は翌営業日）の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

<為替ヘッジあり>（年1回決算型）および<為替ヘッジなし>（年1回決算型）の分配実績はありません（2026年3月末現在）。

奇数月決算型は、奇数月（1、3、5、7、9、11月）の各23日（同日が休業日の場合は翌営業日）の決算日に分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

予想分配金提示型は、毎月23日（同日が休業日の場合は翌営業日）の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。
2026年3月末現在、予想分配金提示型の分配実績はありません。第4期決算日（2026年4月23日）以降、分配方針に基づいて収益の分配を行う予定です。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

6. 基準価額変動要因

基準価額の変動要因分解

毎月決算型	為替ヘッジあり				為替ヘッジなし		
	(単位：円)	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年1月	2026年2月	2026年3月
月末基準価額		14,118	14,301	12,880	8,870	8,941	8,088
前月末比変動額		158	183	-1,421	-90	71	-853
(変動要因)							
株価要因		254	259	-1,348	163	163	-841
配当要因		6	19	23	4	12	14
為替要因		-40	-34	-30	-91	58	139
分配金		-40	-40	-40	-150	-150	-150
その他		-23	-20	-26	-15	-12	-16

年1回決算型	為替ヘッジあり				為替ヘッジなし		
	(単位：円)	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年1月	2026年2月	2026年3月
月末基準価額		15,770	16,018	14,468	26,498	27,161	25,014
前月末比変動額		206	248	-1,550	165	663	-2,147
(変動要因)							
株価要因		274	289	-1,514	477	487	-2,567
配当要因		7	21	26	12	35	44
為替要因		-52	-39	-33	-281	177	424
分配金		0	0	0	0	0	0
その他		-24	-23	-29	-43	-36	-48

奇数月決算型	為替ヘッジあり				為替ヘッジなし		
	(単位：円)	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年1月	2026年2月	2026年3月
月末基準価額		12,644	12,842	11,570	14,739	15,106	13,853
前月末比変動額		146	198	-1,272	36	367	-1,253
(変動要因)							
株価要因		227	226	-1,212	267	271	-1,425
配当要因		6	17	21	7	20	25
為替要因		-38	-28	-28	-153	98	235
分配金		-30	0	-30	-60	0	-60
その他		-19	-17	-23	-25	-21	-28

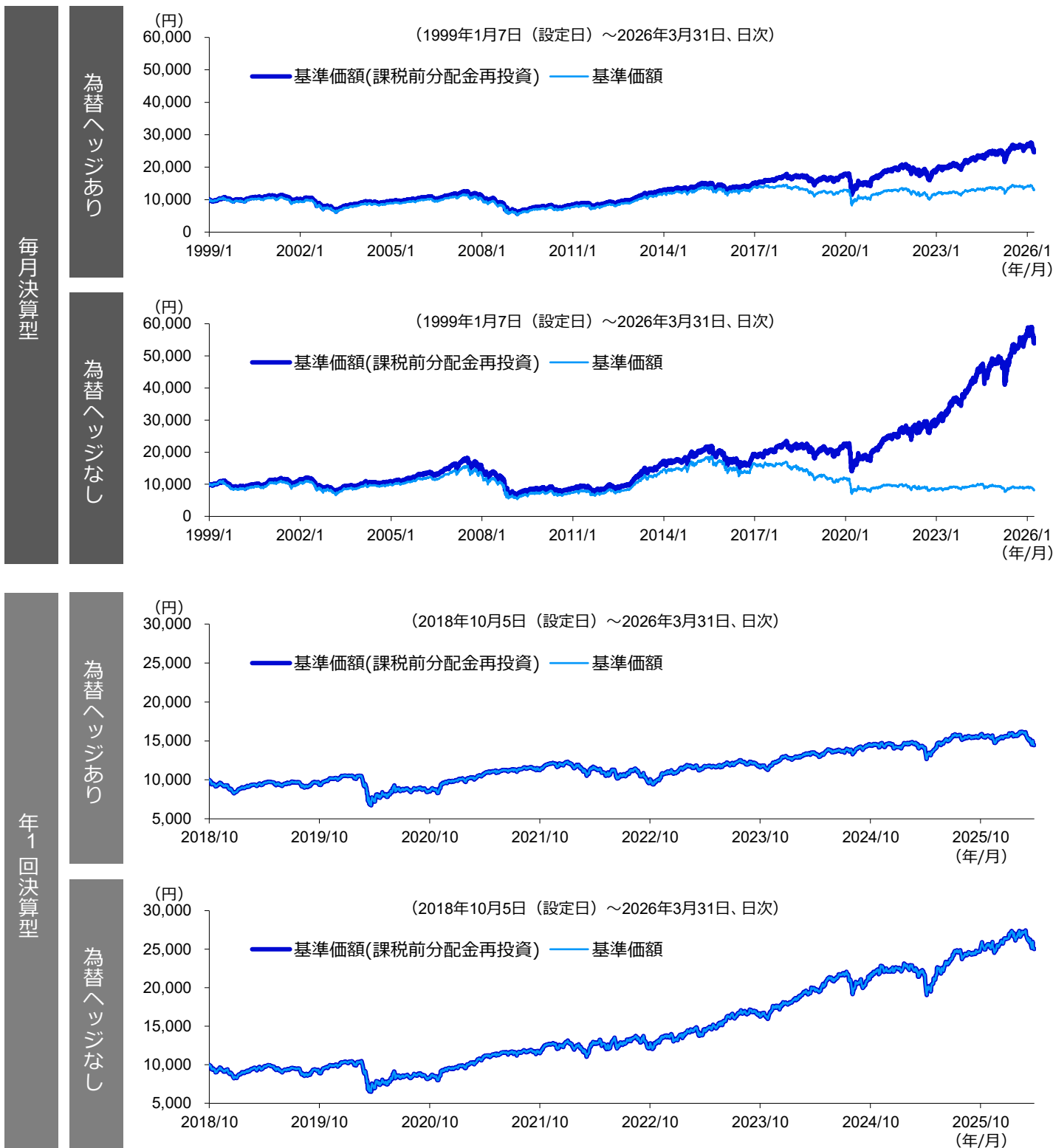
予想分配金提示型	為替ヘッジあり				為替ヘッジなし		
	(単位：円)	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年1月	2026年2月	2026年3月
月末基準価額		10,127	10,287	9,290	10,048	10,114	9,320
前月末比変動額		138	160	-997	63	66	-794
(変動要因)							
株価要因		182	182	-975	182	44	-955
配当要因		5	13	17	5	13	16
為替要因		-31	-21	-22	-106	7	161
分配金		0	0	0	0	0	0
その他		-18	-15	-17	-17	2	-16

出所：インベスコ

その他は、信託報酬等を含みます。基準価額の変動要因分解は、簡便的に算出した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。四捨五入の関係で変動要因の合計額が、基準価額の前月末比変動額と一致しない場合があります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

7. 設定来の基準価額の推移

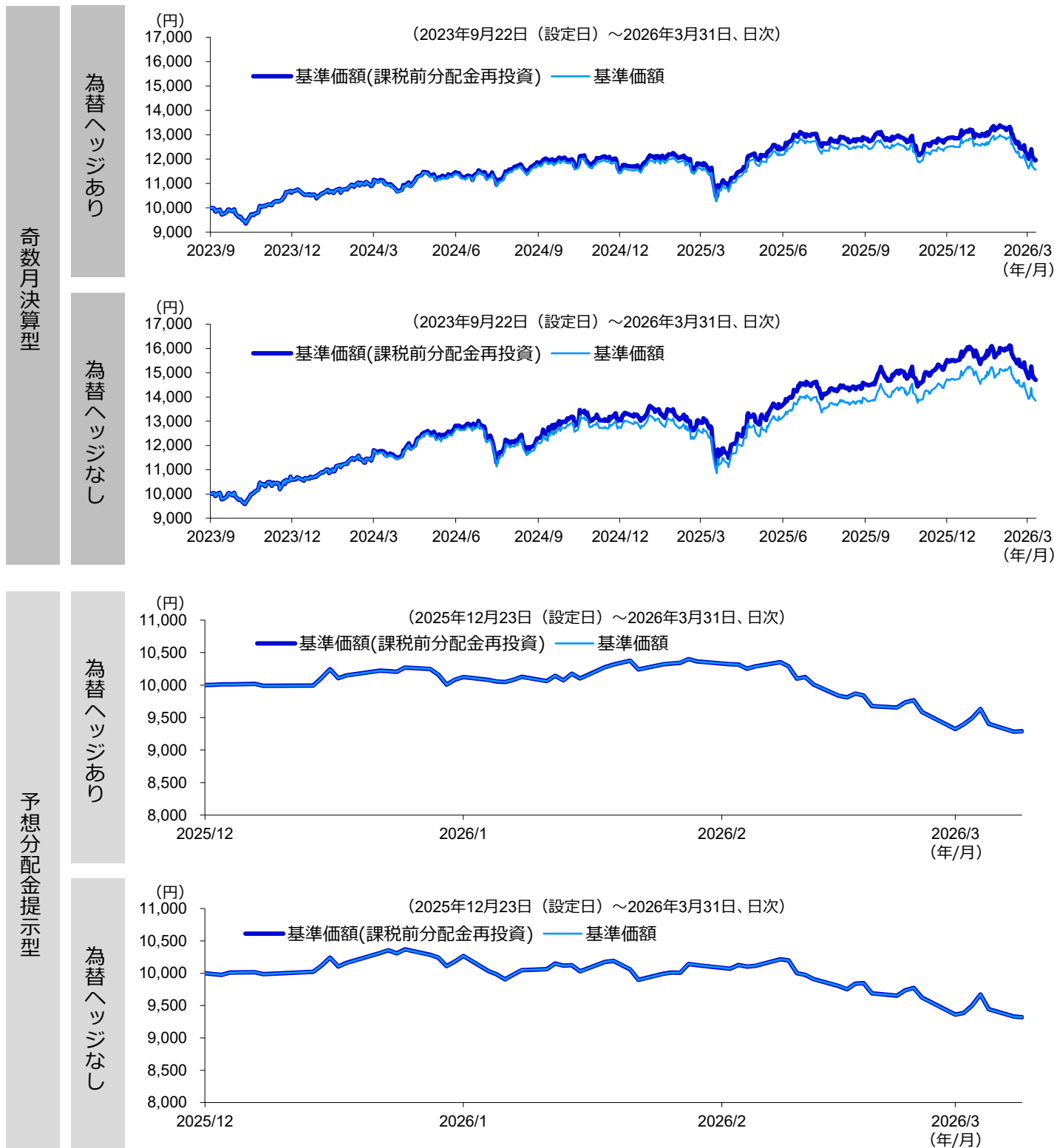


出所：インベスコ

基準価額は、信託報酬控除後のものです。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

7. 設定来の基準価額の推移（つづき）



出所：インベスコ

基準価額は、信託報酬控除後のものです。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料では、「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）／＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」、「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（年1回決算型）／＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）」、「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（奇数月決算型）／＜為替ヘッジなし＞（奇数月決算型）」および「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（予想分配金提示型）／＜為替ヘッジなし＞（予想分配金提示型）」を総称して「当ファンド」または「世界のベスト」という場合があります。また、決算頻度に応じてそれぞれ「毎月決算型」、「年1回決算型」、「奇数月決算型」、「予想分配金提示型」、為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」の呼称を使う場合があります。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

「世界のベスト」のポイント

「株式投資の王道」にこだわって世界のベストに厳選投資

日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自の視点で厳選した世界のベストと考える銘柄に投資を行います。「成長」+「配当」+「割安」の3つの観点に着目して投資を行うことを、当ファンドでは「株式投資の王道」と考えています。



日本において「25年超の運用実績」を誇る世界株式ファンド

「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）／＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」は、1999年1月に設定され、2016年9月に決算頻度を毎月決算に変更、2017年1月より毎月分配を行っています。

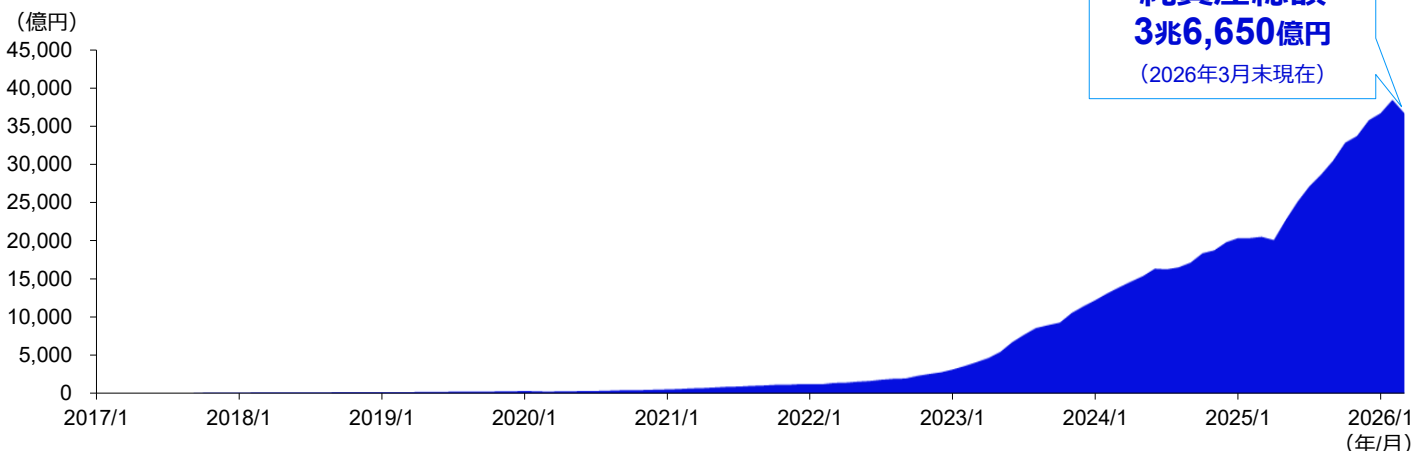
また、「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（年1回決算型）／＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）」は2018年10月に、「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（奇数月決算型）／＜為替ヘッジなし＞（奇数月決算型）」は2023年9月に、「インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（予想分配金提示型）／＜為替ヘッジなし＞（予想分配金提示型）」は2025年12月に設定されました。

※販売会社によっては一部のファンドのみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

9年超（111カ月）連続での純資金流入*を記録

「株式投資の王道」にこだわり長期の運用実績を誇る「世界のベスト」は、9年超（111カ月）連続での純資金流入を記録しました。また、純資産総額は3.6兆円に到達しました。（2026年3月末現在）

「世界のベスト」の純資産総額の推移



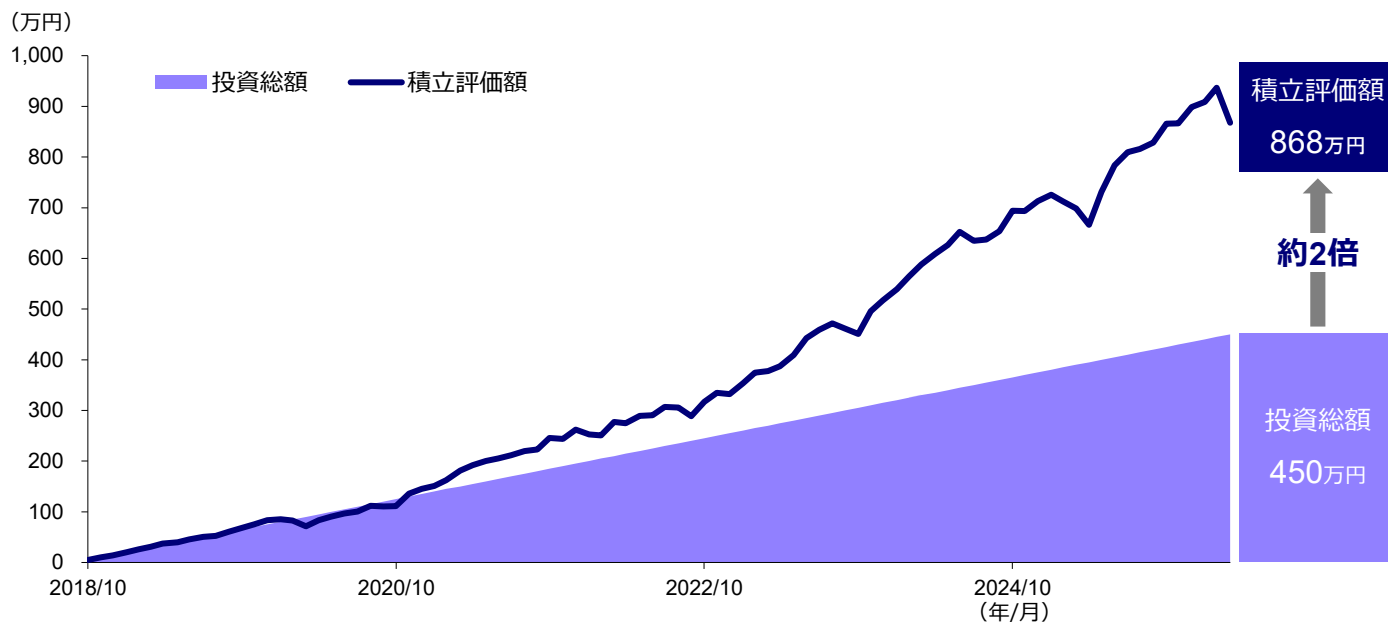
* 純資金流入は、ファンドの設定額から解約額を差し引いたもの。純資金流入の連続記録は、2017年1月から2026年3月まで（月次データ）。
出所：インベスコ グラフ期間：2017年1月末～2026年3月末、月次データ
世界のベストの純資金流入および純資産総額データは、8ファンドの合計です。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

【ご参考①】積立投資のシミュレーション

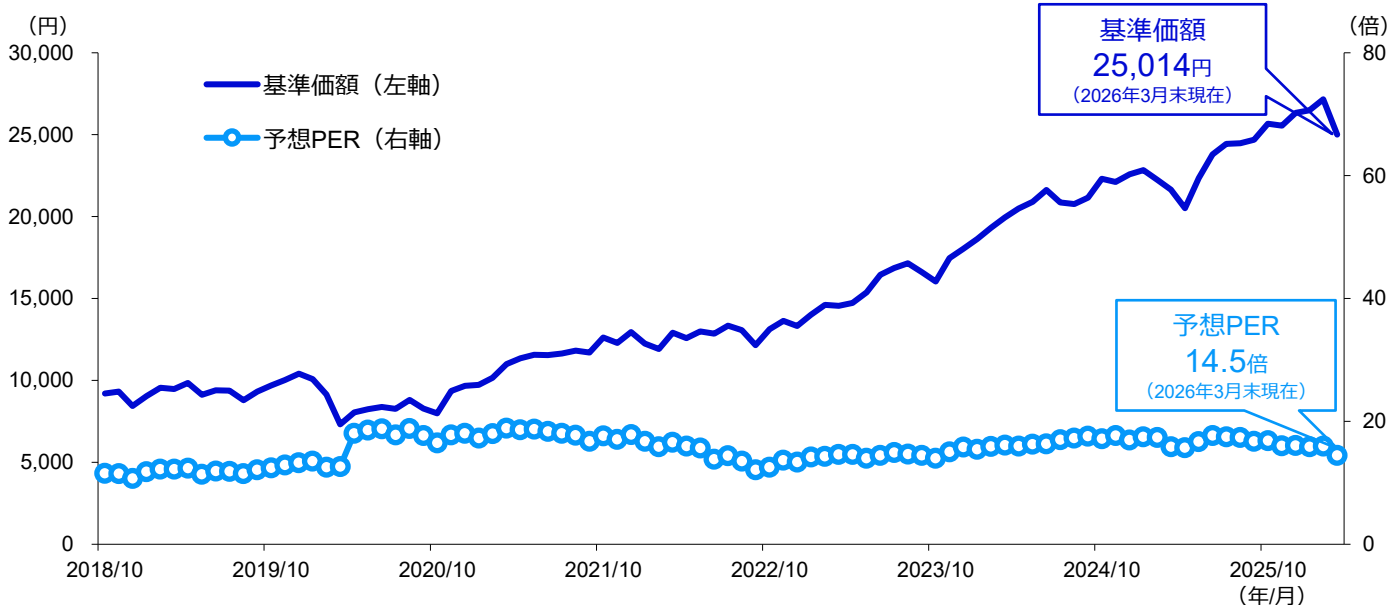
過去の＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）の実績をもとにしたシミュレーションでは、世界のベストに設定月末（7年超）積立投資をした場合、投資総額の約2倍の積立評価額となりました。

【シミュレーション】世界のベストに毎月5万円ずつ積立投資した場合のシミュレーション



【ご参考②】＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）の基準価額と予想PERの推移

世界のベストでは、真の企業価値と比較して株価が割高と考える銘柄を売却し、株価が割安と考える銘柄に随時入れ替えを行います。その結果、基準価額が上昇している中でも足元の予想PERに割高感はないと考えています。



出所：インベスコ【上グラフ】期間：2018年10月末～2026年3月末 世界のベスト＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）の月次データを使用して算出しています。2018年10月末（＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）の設定月末）から毎月末に5万円を投資したと仮定して積立投資した場合のシミュレーションです。

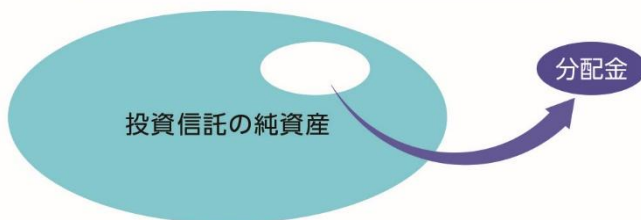
各ファンドの運用実績ではありません。購入時手数料や税金等費用を考慮していません。上記は過去のデータおよび試算であり、将来の運用成果を保証するものではありません。【下グラフ】期間：2018年10月末（＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）の設定月末）～2026年3月末。予想PERは12カ月先の予想1株当たり利益に基づく値を使用。基準価額は信託報酬控除後です。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

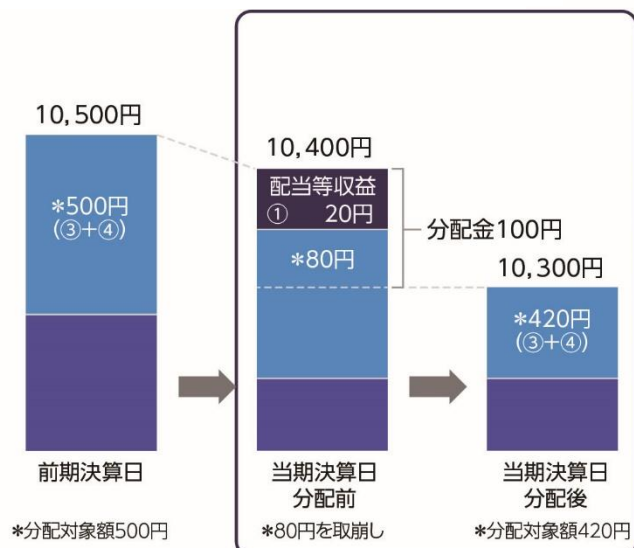
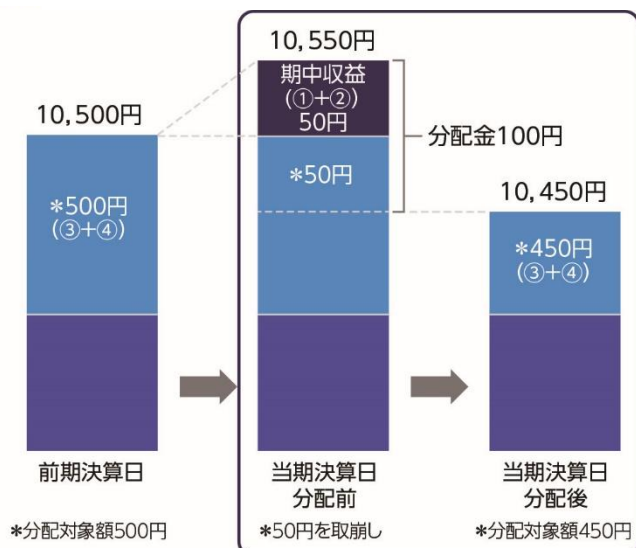


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合

■ 前期決算日から基準価額が下落した場合



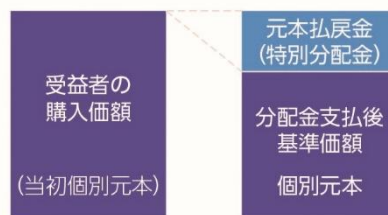
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

■ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

ファンドの投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク	〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。
信用リスク	発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉為替の変動（円高）が基準価額に与える影響は限定的です。 為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。 〈為替ヘッジなし〉為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。 為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

- ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。

投資信託に関する留意点

- ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。
- ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止（既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。）や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
- マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入る有価証券等の売買が行われた場合などには、組入る有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

設定・運用は

商号等 : インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
日本証券業協会

〈ファンドに関する照会先〉

ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社にお問い合わせください。
お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
【受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです】
ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「自動けいぞく投資コース」と「一般コース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	■ 毎月決算型：無期限（設定日：1999年1月7日） ■ 年1回決算型：無期限（設定日：2018年10月5日） ■ 奇数月決算型：無期限（設定日：2023年9月22日） ■ 予想分配金提示型：無期限（設定日：2025年12月23日）
決算日	■ 毎月決算型：毎月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ 年1回決算型：毎年12月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ 奇数月決算型：毎年1、3、5、7、9、11月の各23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ 予想分配金提示型：毎月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■ 毎月決算型：毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ 年1回決算型：年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ 奇数月決算型：年6回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ 予想分配金提示型：毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 * 自動けいぞく投資コースでお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。毎月決算型および予想分配金提示型は、NISAの対象ではありません。年1回決算型と奇数月決算型は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める 3.30%（税抜3.00%）以内 の率を乗じて得た額。
信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.30% の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に年率1.903%（税抜1.73%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、以下の支払時期に投資信託財産中から支払われます。 ■ 毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■ 年1回決算型：毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時。 ■ 奇数月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■ 予想分配金提示型：毎計算期末または信託終了時。
その他の費用・手数料	・ 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ・ 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限として、信託財産中から以下の支払時期に支払うものとします。 ■ 毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■ 年1回決算型：毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時。 ■ 奇数月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■ 予想分配金提示型：毎計算期末または信託終了時。

※上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。 ※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2026年5月14日現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型 取り扱い 販売会社	年1回 決算型 取り扱い 販売会社	奇数月 決算型 取り扱い 販売会社	予想 分配金 提示型 取り扱い 販売会社
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	○	○	○	○
株式会社あいち銀行※3	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○		○	○		
株式会社あおぞら銀行※4	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○		○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○			○	○	○	○
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○				○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				○	○		
株式会社伊予銀行※5	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○			○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○	
株式会社大垣共立銀行※3	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		○	○		
OKB証券株式会社※3	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				○	○		
岡崎信用金庫※6	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				○		○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○				○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○				○	○		
株式会社沖縄銀行※3	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				○	○	○	
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○		○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		○	○	○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○				○	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○					○		
京銀証券株式会社※3	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○				○	○		
株式会社京都銀行※3	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○	○		
株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)※3	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	○	○	○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○		○	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○				○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○					○		
ぐんぎん証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				○	○		
株式会社京葉銀行※3	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○				○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○		○	○		
株式会社佐賀銀行※3	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		○	○		
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○				○	○	○	
株式会社三十三銀行※8	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				○	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○			○	○	○	

※1 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※2 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）のみ取り扱いを行います。※3 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）および<為替ヘッジなし>（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。※4 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジなし>（年1回決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。※5 <為替ヘッジなし>（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。※6 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。※7 <為替ヘッジあり>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジあり>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。※8 <為替ヘッジあり>（年1回決算型）の新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※9 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジなし>（年1回決算型）、<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）および<為替ヘッジなし>（予想分配金提示型）のみ取り扱いを行います。*一般社団法人日本STO協会に加入

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。 ※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2026年5月14日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型 取り扱い 販売会社	年1回 決算型 取り扱い 販売会社	奇数月 決算型 取り扱い 販売会社	予想 分配金 提示型 取り扱い 販売会社
四国アライアンス証券株式会社※5	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○				○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○		○		
株式会社静岡中央銀行※3	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			○	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			○	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			○	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				○		
株式会社十六銀行※4	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	○	○	○	
株式会社証券ジャパン※7	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		○	○	○	
株式会社常陽銀行(委託金融商品 取引業者 めぶき証券株式会社)※3	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	○	○		
信金中央金庫※3	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○	○		
スルガ銀行株式会社※3	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			○	○		
損保ジャパンD C 証券株式会社(確 定拠出年金のみの取り扱い)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○			○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			○	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			○	○		
株式会社大東銀行※3	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			○	○		
大和証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○		
大和コネクト証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			○	○		
株式会社但馬銀行※3	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	○	○	○	
株式会社筑邦銀行※3	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		○	○	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	○	○		
株式会社筑波銀行※4	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○	○	○		
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			○	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			○	○		
株式会社富山銀行※4	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	○	○	○	
株式会社名古屋銀行※3	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			○	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○	○		
日本生命保険相互会社(確定拠出 年金のみの取り扱い)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○			○			

※1 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※2 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）のみ取り扱いを行います。※3 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）および<為替ヘッジなし>（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。※4 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジなし>（年1回決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。※5 <為替ヘッジなし>（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。※6 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。※7 <為替ヘッジあり>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジあり>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。※8 <為替ヘッジあり>（年1回決算型）の新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※9 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジなし>（年1回決算型）、<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）および<為替ヘッジなし>（予想分配金提示型）のみ取り扱いを行います。*一般社団法人日本STO協会に加入

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。 ※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2026年5月14日現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金物取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	毎月 決算型 取り扱い 販売会社	年1回 決算型 取り扱い 販売会社	奇数月 決算型 取り扱い 販売会社	予想 分配金 提示型 取り扱い 販売会社
ニュー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○			○	○		
野村證券株式会社※1*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○			
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○					○		
株式会社肥後銀行(確定拠出年金のみの取り扱い)※2	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○				○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				○	○	○	
株式会社広島銀行※4	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○		○	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		○	○		
PayPay証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				○	○		
株式会社北陸銀行※3	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○		○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○				○	○		
株式会社みずほ銀行※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	○			
三井住友銀行	登録金融機関	北陸財務局長(金商)第14号	○		○		○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	○	○	
三菱UFJ J信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○	○	○	
三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○			○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○		○	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○			○	○	○	
株式会社武蔵野銀行※3	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				○	○		
めぶき証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○				○	○		
株式会社ともみ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○		○	○	○	
株式会社山形銀行※3	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○				○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		○	○	○	
株式会社UI銀行（委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社）（オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○				○	○		
豊証券株式会社※9	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○				○	○	○	○
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○		○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				○	○		

※1 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※2 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）のみ取り扱いを行います。※3 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）および<為替ヘッジなし>（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。※4 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジなし>（年1回決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。※5 <為替ヘッジなし>（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。※6 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。※7 <為替ヘッジあり>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジあり>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。※8 <為替ヘッジあり>（年1回決算型）の新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※9 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジなし>（年1回決算型）、<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）および<為替ヘッジなし>（予想分配金提示型）のみ取り扱いを行います。*一般社団法人日本STO協会に加入

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

【当資料のお取り扱いにおけるご注意】

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

5482983-JP